

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 積水化成品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL https://www.sekisuikasei.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 コーポレート戦略本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	124,683	6.1	793	△45.8	704	△49.7	452	—
2022年3月期	117,567	—	1,463	△30.0	1,401	△28.4	△5,917	—

(注) 包括利益 2023年3月期 642百万円（—%） 2022年3月期△11,433百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	10.00	—	0.8	0.5	0.6
2022年3月期	△130.99	—	△9.3	0.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、その影響を受ける2022年3月期売上高の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	145,175	58,464	39.8	1,275.00
2022年3月期	143,308	58,242	40.1	1,272.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,723百万円 2022年3月期 57,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,110	△993	△1,542	11,072
2022年3月期	3,831	△3,186	△2,573	10,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	542	—	0.9
2023年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00	543	120.0	0.9
2024年3月期(予想)	—	3.00	—	9.00	12.00		98.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	5.1	200	—	100	35.7	△500	—	△11.04
通期	130,000	4.3	2,000	152.2	1,700	141.3	550	21.5	12.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	46,988,109株	2022年3月期	46,988,109株
2023年3月期	1,714,425株	2022年3月期	1,794,266株
2023年3月期	45,250,078株	2022年3月期	45,176,402株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	66,849	6.3	2,380	△23.4	130	△96.9	324	—
2022年3月期	62,869	—	3,107	△0.5	4,249	7.0	△10,212	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	7.17	—
2022年3月期	△226.06	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、その影響を受ける2022年3月期売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	122,195	50,894	41.6	1,124.14
2022年3月期	120,188	50,995	42.4	1,128.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,894百万円 2022年3月期 50,995百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。なお、決算補足説明資料につきましては、当社HPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、世界経済におきまして新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）に対する各国の感染対策・行動制限の緩和などが進み、個人消費を中心に経済活動再開の動きが見られた一方、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格の高騰などによるインフレ圧力が継続しており、先行き不透明な状況が続いております。自動車産業においては、半導体など部品不足に加えて、グローバルなサプライチェーンの混乱が、依然として生産活動に影響を及ぼしております。エレクトロニクス関連においては、パソコンなどの需要が軟調に推移していることもあり、各液晶パネルメーカーの在庫調整が続いています。日本経済は、本感染症の行動制限の解除など、社会経済活動の正常化を目指して持ち直しの動きが続いていますが、エネルギー価格の高騰や物価上昇の影響による消費の下振れ懸念、為替・金利市場の変動など、不透明感を払拭できない状況が続いております。また、温室効果ガス排出量削減や気候変動問題など環境課題への対応はさらに重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、内中食を中心とした食品容器関連の需要は、行動制限の解除もあり、落ち着きを見せておりますが、各種部材や搬送資材・梱包材は、半導体不足の継続などにより需要の本格的な回復までには至らず、また、エネルギー価格の高騰なども継続しております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは、本感染症に関するリスクを回避する対策を取るとともに行動制限の緩和を図りながら、本年度からスタートさせた3カ年中期経営計画「Spiral-up 2024」の3つの重点課題に対してグループ全体で取り組んでおります。『収益体質の強化』においては、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築と抜本的な生産革新や開発品の早期収益化に取り組んでおります。『環境・社会課題解決型事業への転換』においては、「循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」を掲げ、SKG-5R(※)活動推進の一層の強化に取り組んでおります。その一環として「ReNew+」(※)、「BIOCellular」(※)をはじめとする環境負荷を低減する新たな素材開発を行い、これらの効率的な生産と販売拡大について取り組んでおります。さらに、独自のリサイクル技術と重合技術を融合させることで、臭気の除去が課題であった魚函などのリサイクルにおいても再生原料比率を最大50%まで可能とする量産化技術を確立しました。また、生産活動に使用するエネルギーを、化石エネルギーから再生可能エネルギーに転換する設備の導入を推進し、国内グループ会社4拠点において太陽光発電システムを導入しました。

『経営基盤の強化』では、マテリアリティを特定し活動をすすめております。その中で従業員を重要な経営資源のひとつとして捉え、「人的資本経営」を推進しております。また、従業員の心身の健康維持・増進を追求することを目的に健康経営宣言を行い、「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定を受けました。

売上面においては、ヒューマンライフ分野では、価格改定と人流回復に伴う販売数量増に努め、インダストリー分野では、戻りつつある各領域での拡販を図って参りました。

利益面においては、上半期に発生した中国の上海などにおけるロックダウンによるグローバルなサプライチェーン混乱の影響、積水化成成品大分の火災への対応、急激な原燃料価格高騰などのマイナス要因に対して原価低減や固定費の削減、販売価格への転嫁などに強力に取り組みましたが、マイナス要因を完全に払拭するまでには至りませんでした。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,246億8千3百万円（前期比6.1%の増加）、営業利益は7億9千3百万円（前期比45.8%の減少）、経常利益は7億4百万円（前期比49.7%の減少）、投資有価証券の一部売却に伴う特別利益16億3千2百万円、さらに法人税等を控除し、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千2百万円（前年は59億1千7百万円の損失）となりました。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成成品グループ、「5R」は、Reduce、Reuse、Recycle、Replace、Re-createを指します。

※「ReNew+」は、リサイクル原料を活用した製品カテゴリーブランドです。

※「BIOCellular」は、生分解性またはバイオマス由来プラスチックを活用した製品カテゴリーブランドです。

② 事業別状況

<ヒューマンライフ分野>

ヒューマンライフ分野の売上高は526億2百万円（前期比6.2%の増加）、セグメント利益は25億8千5百万円（前期比23.4%の減少）となりました。

食領域においては、食品容器用途は人流が回復しつつあることで、観光関連や外食関連の弁当容器、テイクアウト容器等で復調の兆しがあるものの、内中食関連向けの需要はやや減少となりましたが、価格改定により全体的には前年を上回る売上となりました。農産用途は、天候などの影響もありほぼ前年並みの出荷となりましたが、水産用途では、漁獲量の減少傾向が継続し低調な出荷となりました。

住環境・エネルギー領域においては、土木用途は工事物件の進捗遅れなどが影響し低調でしたが、建材用途は堅調に推移しました。

主力製品である「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は、テイクアウト容器用途の需要は堅調ながら、スーパーなどの生鮮食品容器用途等には落ち着きが見られ、即席麺用途も減少となり、全体では前年並み

となりました。「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)の売上数量は、クッション用ビーズなどのライフグッズ用途が前年の需要増からは落ち着きを見せ、また水産分野及び農産分野が低調となったことで、全体では前年より減少しました。

利益面では、期中における度重なる原料、副資材価格、エネルギーコストの高騰に対して、原価低減や固定費削減に取り組み、あわせて販売価格への転嫁を行いました。市況低迷により販売数量が減少となったこと、また4月の積水化成成品大分の火災事故対応として他工場からの製品移管運賃発生等の要因が収益を圧迫し、減益となりました。

<インダストリー分野>

インダストリー分野の売上高は720億8千1百万円(前期比5.9%の増加)、セグメント損失は4億円(前期は17億7千7百万円の損失)となりました。

モビリティ領域において、自動車部材用途では、上期での中国各地でのロックダウンや、世界各国での半導体をはじめとした部品不足による自動車メーカーでの減産の影響を受け需要が伸び悩みました。上期後半より回復基調に転じたものの本格的な回復に至っていない状況であります。一方、部品梱包材用途では、電動部品関連で上期は売上が大幅に伸長しましたが、下期はそれらが一巡し、「ピオセラン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)の販売は前年並となりました。欧州のProseatグループは、固定費削減・生産集約等の改善を進めましたが、半導体などの部品不足やウクライナ情勢の影響により欧州自動車メーカーからの受注が引き続き伸び悩み、エネルギーコストの大幅増なども影響し、業績改善に時間を要し、赤字が継続しております。

エレクトロニクス領域においては、「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)の液晶パネル等の光拡散用途での需要は、在庫調整の影響により第2四半期以降大きく落ち込みましたが、第4四半期から緩やかながらも回復の兆しを見せ始めました。パネル搬送資材・梱包材用途での「ピオセラン」も、ロックダウンの影響や他素材との競争激化、液晶パネルの在庫調整などにより中国、台湾等における需要は低調に推移しました。

医療・健康領域においては、「エラストイル」(熱可塑性エラストマー発泡体)は、ランニングシューズミッドソールに加え、他用途シューズへの展開を図ることができました。また「テクノゲル(ST-gel)」(機能性高分子ゲル)も医療用電極用途などで、「テクポリマー」も化粧品用途などで売上が伸長しました。

利益面では、生産性向上や固定費削減にも取り組みましたが、上半期の原料価格、エネルギーコストの高騰に対する価格転嫁においてタイムラグが生じたことなどにより、損失となりました。

③ その他重要な事項

<グローバル展開>

当社グループでは、モビリティ、エレクトロニクスなどのインダストリー分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。モビリティ領域においては2050年カーボンニュートラルが全世界で進められる中、EV(電気自動車)シフトが更に加速すると考えられ、高機能化に資する当社発泡プラスチック製品にとっては拡大の見込まれる市場と考えております。

当社グループは、モビリティ領域において今後、ますます重要とされる軽量化などに貢献できる発泡プラスチックを利用した部材、梱包材ニーズに対応すべく、グローバル展開を進めており、米国、メキシコなどの北米及び中国、タイ、インドネシアなどのアジア地域における自動車部材、梱包材の実績拡大に向けた取り組みを進めております。また、2019年2月に欧州における事業拡大の布石として自動車部材メーカーであるProseatグループを買収し、欧州を起点とするEVシフトに対して迅速に対応する体制を構築しております。買収後、業績が低迷する結果となっておりますが、不採算事業の撤退や組織改革、事業基盤の整備を行いながら競争力強化を高め、欧州事業拡大に向けた商品開発や顧客拡大を推進しております。

エレクトロニクス、医療・健康などの領域においても、発泡プラスチック、微粒子ポリマーの新技术や「Renew+」、「BIOCellular」をはじめとする環境負荷を低減する新たな素材開発を行い、これらの効率的な生産と販売拡大について取り組んでまいります。なお、当連結会計年度における国外売上高は495億9百万円(連結売上高に占める割合39.7%)となりました。

<サステナビリティの取り組み>

当社グループは、従来のCSR(企業の社会的責任)をより高次元な形に置き換え、「環境価値・社会価値・経済価値を高め、持続的に発展する」として、環境・社会課題解決型事業への転換を進めています。『わたしたち積水化成成品グループは、経営理念の実践を通じて地球環境を含む全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献するとともに、持続的な企業価値向上につとめます。』とのサステナビリティ方針を本年1月に制定し、サステナビリティの基盤として「環境・安全・品質に配慮したモノづくり」、「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」、「全員経営の実践」という3点を据え、活動を行っております。

「環境」については、創立以来培ってきた発泡技術や重合技術を進化させるとともに、低炭素・循環型社会の実現を目指し、省エネルギーやリサイクルなど、環境と共生するモノづくりと事業活動のイノベーションに挑み続けています。また、2022年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)に賛同し、この提言に沿った気候変動対応に関する情報開示を2023年4月にスタートさせ、事業活動を通じて持続可能社会実現に貢献して参ります。

「コンプライアンス」については、法令遵守の観点に留まらず、取締役会の実効性を高める取り組みや当社委員会体制の再構築など、幅広いガバナンス全般に渡って一層の取り組み強化を図っております。

「全員経営の実践」については、「人的資本経営」の取り組みとして、健康経営の推進や働き方改革、ダイバーシティ(女性活躍推進、グローバル経営人材育成など)に注力して意欲と能力のある従業員が活躍できる仕組みの強化を進めています。

また、国際的な基準やガイドライン、SDGsが掲げるゴールなどから「当社グループにとっての重要性」と「ステークホルダーにとっての重要性」の2軸で評価した環境・社会・ガバナンス視点のマテリアリティ(経営重要課題)を特定し、それぞれに推進項目とKPI(重要成果指標)を定め、持続的な成長に向けて「ESG経営」を強化しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,451億7千5百万円(前連結会計年度末比18億6千7百万円の増加)となりました。

資産の部では、電子記録債権の増加などにより流動資産が31億2百万円増加しました。投資有価証券の売却により固定資産は12億3千5百万円減少しました。

負債の部では、短期借入金の返済により流動負債は26億1千9百万円減少しました。長期借入金の増加などにより、固定負債は42億6千4百万円増加しました。

純資産の部は2億2千1百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末に比べて5億6千9百万円増加し、110億7千2百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業利益の減少などにより、前期に比べ7億2千1百万円減少し、31億1千万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の売却による収入の増加により、前期に比べ21億9千2百万円増加し、9億9千3百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

借入金の返済が減少したことにより、前期に比べ10億3千1百万円増加し、15億4千2百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	42.5	44.1	44.2	40.1	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	17.6	17.7	13.8	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	5.5	5.8	10.9	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.8	15.0	17.1	10.7	6.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりま

す。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、本感染症からの回復動向やウクライナ情勢悪化など地政学リスクや為替の変動、原料価格、エネルギー価格の変動の影響に留意する必要があります。

ヒューマンライフ分野においては、スーパー等の食品用トレー、飲食店における持ち帰り容器などの内中食需要が落ち着くものの、インバウンド需要回復による行楽・観光関連資材需要の拡大が予想され、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。グローバルに展開しているインダストリー分野においては、モビリティ領域は、半導体など部品の需給不安定に加え、ウクライナ情勢によるサプライチェーンのリスクの懸念もありますが、部材用途、部品梱包材用途では、不透明ながらも回復基調が予想されます。また、エレクトロニクス領域においては、軟調に推移していた液晶関連全般では、需要の回復が期待されます。

その結果、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,300億円、営業利益20億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

2. 経営方針

中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2022年4月に開始する新中期経営計画「Spiral-up 2024」を作成しました。
以下に記載の<基本方針>に則り、<重点課題>を中心に全員経営で取り組んでおります。

(1) 「Spiral-up 2024」の基本方針

「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、
「ESG経営」を土台に強靱な収益基盤を確立する

(2) 「Spiral-up 2024」の重点課題

①収益体質の強化

1) 事業ポートフォリオの再構築

※ターゲット事業領域(5重点分野)

「食」「エレクトロニクス」「モビリティ」「医療・健康」「住環境・エネルギー」

2) Proseat事業の高収益体質構築

3) 生産革新によるコスト競争力の強化

4) 開発品の早期収益化

②環境・社会課題解決型事業への転換

1) 循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大

2) カーボンニュートラル実現への挑戦

③経営基盤の強化

1) マテリアリティ(経営重要課題)の取り組み強化

2) 財務体質の強化

(3) 「Spiral-up 2024」の定量目標

今回、当社グループが直面している課題に対して市場の将来予測、また、Proseatグループの業績回復見込み遅れなどを勘案し、2024年度の計画につきましては下表のとおり、一部見直しを致しました。

連結目標	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)
売上高 (当初の計画)	1,175億円	1,246億円 (1,250億円)	1,300億円	1,350億円 (1,350億円)
営業利益 (同上)	14億円	7億円 (18億円)	20億円	40億円 (50億円)
経常利益 (同上)	14億円	7億円 (16億円)	17億円	37億円 (48億円)
親会社株主に帰属する当期純利益 (同上)	△59億円	4億円 (9億円)	5億円	24億円 (30億円)
ROE (同上)	—	0.8% (1.5%)	1.0%	3.0% (3.0%)

(億円未満は切捨てで表示しております)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,510	11,080
受取手形	4,335	3,085
売掛金	23,565	23,727
契約資産	1,092	1,575
電子記録債権	6,526	7,930
商品及び製品	8,633	9,253
仕掛品	1,785	1,909
原材料及び貯蔵品	4,756	5,127
その他	2,617	3,227
貸倒引当金	△52	△42
流動資産合計	63,771	66,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,614	49,140
減価償却累計額	△33,165	△34,336
建物及び構築物 (純額)	15,448	14,804
機械装置及び運搬具	89,839	90,482
減価償却累計額	△76,102	△77,729
機械装置及び運搬具 (純額)	13,737	12,753
土地	21,413	21,492
建設仮勘定	1,743	1,472
その他	18,664	19,815
減価償却累計額	△15,354	△16,635
その他 (純額)	3,309	3,180
有形固定資産合計	55,652	53,702
無形固定資産		
ソフトウェア	665	1,277
その他	465	486
無形固定資産合計	1,131	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	14,849	14,041
繰延税金資産	822	851
退職給付に係る資産	6,155	6,936
その他	973	1,053
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	22,752	22,834
固定資産合計	79,536	78,301
資産合計	143,308	145,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,065	17,026
電子記録債務	9,145	8,263
短期借入金	16,252	13,026
未払費用	3,357	3,420
未払法人税等	767	1,338
契約負債	405	684
未払消費税等	259	265
賞与引当金	1,046	1,010
役員賞与引当金	6	42
設備関係支払手形	71	46
営業外電子記録債務	691	724
その他	2,646	2,246
流動負債合計	50,715	48,096
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	13,863	18,094
繰延税金負債	4,410	4,593
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
製品補償引当金	108	82
退職給付に係る負債	3,608	3,728
その他	3,763	3,521
固定負債合計	34,349	38,614
負債合計	85,065	86,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,503	16,445
利益剰余金	16,602	16,602
自己株式	△1,448	△1,382
株主資本合計	48,190	48,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,442	7,440
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	745	562
退職給付に係る調整累計額	△332	41
その他の包括利益累計額合計	9,334	9,524
非支配株主持分	717	740
純資産合計	58,242	58,464
負債純資産合計	143,308	145,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	117,567	124,683
売上原価	92,831	100,072
売上総利益	24,735	24,611
販売費及び一般管理費	23,271	23,818
営業利益	1,463	793
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	328	349
為替差益	288	143
助成金収入	58	29
受取補償金	—	210
その他	330	273
営業外収益合計	1,019	1,025
営業外費用		
支払利息	386	538
固定資産除売却損	214	31
支払手数料	57	14
支払補償費	114	12
火災による損失	—	228
その他	309	289
営業外費用合計	1,082	1,114
経常利益	1,401	704
特別利益		
投資有価証券売却益	445	1,632
特別利益合計	445	1,632
特別損失		
減損損失	6,407	50
特別損失合計	6,407	50
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,560	2,287
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,846
法人税等調整額	△120	△13
法人税等合計	1,316	1,833
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,876	453
非支配株主に帰属する当期純利益	41	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,917	452

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,876	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,417	△1
為替換算調整勘定	720	△183
退職給付に係る調整額	△1,860	374
その他の包括利益合計	△5,557	189
包括利益	△11,433	642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,460	641
非支配株主に係る包括利益	27	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,515	23,523	△1,493	55,077
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,917		△5,917
連結子会社株式追加取得による減少					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△12		45	33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	△6,920	45	△6,886
当期末残高	16,533	16,503	16,602	△1,448	48,190

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	11,859	1,479	11	1,527	14,877	702	70,657
当期変動額							
剰余金の配当							△1,002
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△5,917
連結子会社株式追加取得による減少							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,417	—	734	△1,860	△5,543	14	△5,528
当期変動額合計	△4,417	—	734	△1,860	△5,543	14	△12,415
当期末残高	7,442	1,479	745	△332	9,334	717	58,242

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,503	16,602	△1,448	48,190
当期変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純利益			452		452
連結子会社株式追加取得による減少		△24			△24
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△32		65	33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△57	0	65	8
当期末残高	16,533	16,445	16,602	△1,382	48,199

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,442	1,479	745	△332	9,334	717	58,242
当期変動額							
剰余金の配当							△452
親会社株主に帰属する当期純利益							452
連結子会社株式追加取得による減少							△24
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	—	△183	374	189	23	212
当期変動額合計	△1	—	△183	374	189	23	221
当期末残高	7,440	1,479	562	41	9,524	740	58,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,560	2,287
減価償却費	6,176	5,650
のれん償却額	128	—
減損損失	6,407	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△12
受取利息及び受取配当金	△342	△369
支払利息	386	538
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△36
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△23	△26
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,058	△142
投資有価証券売却損益(△は益)	△445	△1,632
固定資産除売却損益(△は益)	210	24
助成金収入	△58	△29
火災による損失	—	228
売上債権の増減額(△は増加)	△892	108
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,544	△788
仕入債務の増減額(△は減少)	2,209	△170
その他	△1,041	△1,417
小計	5,530	4,262
利息及び配当金の受取額	342	369
利息の支払額	△357	△458
損害保険金の受取額	157	174
助成金の受取額	58	29
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,899	△1,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26	—
有形固定資産の取得による支出	△3,700	△3,070
有形固定資産の売却による収入	37	75
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	581	2,444
貸付けによる支出	△7	△18
貸付金の回収による収入	17	5
その他	△137	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,186	△993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,243	1,342
長期借入れによる収入	2,751	8,807
長期借入金の返済による支出	△5,570	△10,278
配当金の支払額	△993	△453
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△1,002	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,573	△1,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,995	569
現金及び現金同等物の期首残高	12,498	10,503
現金及び現金同等物の期末残高	10,503	11,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 39社

主要会社名：(株)積水化成品北海道、(株)積水化成品関西、(株)積水化成品東部、(株)積水化成品西部、(株)積水化成品中部、(株)積水化成品ヤマキュウ、Sekisui Kasei Europe B.V.、Proseat Europe GmbH、Sekisui Kasei U.S.A.,Inc.、Sekisui Kasei Mexico S.A. de C.V.、Sekisui Kasei Korea Co.,Ltd.、台湾積水化成品股份有限公司、積水化成品(上海)国際貿易有限公司、Sekisui Kasei (Thailand) Co., Ltd.、PT.Sekisui Kasei Indonesia

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、プラスチックを基軸として、「ヒューマンライフ」、「インダストリー」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いております。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「ヒューマンライフ分野」、「インダストリー分野」の2つを報告セグメントとしております。

「ヒューマンライフ分野」では、主に農水産輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「インダストリー分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	49,391	21,801	71,193	—	71,193
欧州	—	30,254	30,254	—	30,254
アジア	137	13,561	13,698	—	13,698
その他	1	2,419	2,420	—	2,420
顧客との契約から生じる収益	49,530	68,036	117,567	—	117,567
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,530	68,036	117,567	—	117,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	611	133	745	△745	—
計	50,141	68,170	118,312	△745	117,567
セグメント利益又は損失(△)	3,376	△1,777	1,598	△196	1,401
セグメント資産	66,050	59,708	125,758	17,549	143,308
その他の項目					
減価償却費	1,903	3,535	5,438	738	6,176
のれんの償却額	—	128	128	—	128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,229	1,856	3,086	739	3,825

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額17,549百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・研究開発センターにかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額738百万円の主なものは、提出会社での管理部門・研究開発センターにかかる償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額739百万円の主なものは、研究開発センターにかかる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 各セグメントに属する主要な製品の名称
- ・ヒューマンライフ分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
 - ・インダストリー分野 ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Elevat、これら成形加工品など

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	52,470	22,764	75,234	—	75,234
欧州	—	33,103	33,103	—	33,103
アジア	131	12,524	12,655	—	12,655
その他	—	3,689	3,689	—	3,689
顧客との契約から生じる収益	52,602	72,081	124,683	—	124,683
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	52,602	72,081	124,683	—	124,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	565	161	726	△726	—
計	53,167	72,242	125,410	△726	124,683
セグメント利益又は損失(△)	2,585	△400	2,185	△1,481	704
セグメント資産	67,063	60,314	127,378	17,796	145,175
その他の項目					
減価償却費	1,852	3,024	4,877	773	5,650
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,387	1,614	3,002	680	3,682

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,481百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,480百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額17,796百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・研究開発センターにかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額773百万円の主なものは、提出会社での管理部門・研究開発センターにかかる償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額680百万円の主なものは、研究開発センターにかかる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3. 各セグメントに属する主要な製品の名称
 - ・ヒューマンライフ分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
 - ・インダストリー分野 ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Elevat、これら成形加工品など

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
71,193	30,254	13,698	2,420	117,567

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
45,016	4,159	4,506	1,970	55,652

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	15,467	ヒューマンライフ分野

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
75,173	33,103	12,716	3,689	124,683

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
43,271	4,201	4,239	1,990	53,702

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	17,381	ヒューマンライフ分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	全社・消去	合計
減損損失	—	6,407	—	6,407

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	全社・消去	合計
減損損失	—	50	—	50

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	128	—	128
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,272.86円	1,275.00円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△130.99円	10.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,242	58,464
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	717	740
(うち非支配株主持分(百万円))	(717)	(740)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,525	57,723
普通株式の発行済株式数(千株)	46,988	46,988
普通株式の自己株式数(千株)	1,794	1,714
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	45,193	45,273

(注) 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,917	452

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△5,917	452
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,176	45,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。